

令和5年度 事務事業評価表

9727

一般会計

事務事業名	住宅防火対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

消防本部

予防課

予防係

岩崎 紀江

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成04年度		事業終了（予定）年度 令和05年度	事業期間 32年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		4年度(決算額)	5年度(決算額)	6年度(予算額)		
市内の住宅	事業費	380	370	0		
	人件費	7,191	4,353	0		
	総事業費	7,571	4,723	0		
6年度事業費(予算額)財源内訳						
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
手段、手法【実施手法：直営】 ・住宅防火訪問診断を実施します。 ・各種広報媒体を活用し、住宅防火思想の普及啓発を行います。	活動指標1	名称	住宅防火訪問診断数		単位	件
	指標値	内容説明	住宅防火訪問診断の実施件数			
			4年度	5年度(当該年度)	6年度	
		予 定	100	100	100	
	指標値	実 績	71	80	---	---
成 果(効果・予測) ・防火意識が向上することで、一般住宅からの出火防止が図られます。 ・住宅用火災警報器の設置及び適正な維持管理を推進することで、火災による人的被害・物的被害の低減を図ります。	活動指標2	名称	住宅用火災警報器広報		単位	回
	指標値	内容説明	住宅用火災警報器普及啓発に係る広報実施回数			
			4年度	5年度(当該年度)	6年度	
		予 定	8	8	12	
	指標値	実 績	8	12	---	---
課 題 ・住宅へ訪問することについては、対象者等の理解を得ながら事業を進めていく必要があります。 ・住宅用火災警報器が義務設置になってから新築住宅が15年、既存住宅で10年以上が経過し、本体の交換や電池交換が必要となる機器があることから、適正な維持管理について広く周知する必要があります。	活動指標3	名称	住宅防火対策に係る講話		単位	回
	指標値	内容説明	住宅防火対策に係る講話等の実施回数			
			4年度	5年度(当該年度)	6年度	
		予 定	3	4	9	
	指標値	実 績	4	9	---	---
活動指標4	名称	住宅防火モデル地区における火災予防啓発活動		単位	件	
	指標値	内容説明	住宅防火モデル地区火災予防啓発チラシ配布件数			
			4年度	5年度(当該年度)	6年度	
		予 定	4,700	10,000	5,000	
	指標値	実 績	4,408	1,000	---	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	II : 見直しのうえで継続	4年度	II : 見直しのうえで継続	5年度	III : 廃止または終了
	・より多くの市民に対し効率的な住宅防火対策の普及啓発が行えるよう、令和6年度は住宅防火訪問診断の公募、住宅防火に関する講話の開催、住宅用火災警報器の設置と維持管理について積極的な広報活動を引き続き行います。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。 消防法により定められているため。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。 住宅防火訪問診断では対象者の理解を得ながら広報の手段や取組内容を検討する必要がある。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	各種広報媒体を活用し住宅防火思想の普及啓発を図ることが主体の事業のため経費負担が少なく、事業費及び人件費は適正な水準である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B : 一部見直しが必要である。 住宅防火訪問診断のほか防火講話等を実施し、住宅防火対策の必要性を広く市民に啓発していく必要がある。
	B	B	B	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減の4つの視点について社会的配慮を十分に行っている。

令和5年度 事務事業評価表

9729
一般会計

事務事業名	火災予防査察事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法 消防法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	昭和39年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		4年度 (決算額)	5年度 (決算額)	6年度 (予算額)		
一般住宅以外の全ての防火対象物及びその関係者	事業費	167	167	151		
	人件費	36,789	31,499	27,146		
	総事業費	36,956	31,666	27,297		
6年度事業費（予算額）財源内訳						
	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			151		
	合 計			151		

3. 活動内容

活動指標1	名称	不備事項に対する是正履行件数			単位	件
	内容説明	不備事項の指導に対する履行件数				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	192	278	244	
活動指標2	名称	査察実施件数			単位	
	内容説明	防火対象物における査察実施件数				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	733	728	696	
活動指標3	名称	消防用設備等点検結果報告件数			単位	件
	内容説明	窓口及び郵送における消防用設備等点検結果報告件数				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	4,456	4,882	5,155	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定				

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I : 現状のまま継続	4年度	I : 現状のまま継続	5年度	I : 現状のまま継続
		・重大な消防法令違反のある防火対象物については、建物の危険性に関する情報を公表することで、利用者等の防火安全に対する認識を高めるとともに、違反対象物の早期是正を促します。				
		・大和市火災予防査察規程に基づき査察を実施し、立入検査で管理権原者や建物の実態を把握するとともに、防火管理業務の適正化及び消防用設備等の設置を促進し、火災被害の軽減を図ります。				
		・郵送や電話での是正指導により、不備事項の履行件数の向上を図ります。				

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。 消防法に定められているため。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	B	B	A	査察での指摘事項に対し、郵送、電話及び違反処理により是正を促し、不備事項の履行件数の向上を図ります。 また、未査察対象物の把握及び立入検査を実施して行きます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	査察業務の水準の維持する上での経費・人件費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	査察実施による火災時の人命の安全確保及び被害軽減の受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	出向時の車両のエコドライブや相乗りなどの社会的配慮に取り組み業務を実施します。

令和5年度 事務事業評価表

9724
一般会計

事務事業名	少年消防団支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無	無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成05年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		4年度(決算額)	5年度(決算額)	6年度(予算額)		
市内在住の小学4年生から中学3年生 交付先：大和市少年消防団運営委員会	事業費	3,774	3,451	3,092		
	人件費	23,982	27,859	0		
	総事業費	27,756	31,310	3,092		
6年度事業費(予算額)財源内訳						
	国支出金			0		
	県支出金			1,028		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			2,064		
	合 計			3,092		

3. 活動内容

活動指標1	名称	入団者数		単位	人
	内容説明	少年消防団入団者数			
活動指標2	指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度	
	予 定	200	200	115	
活動指標3	指標値	実 績	124	115	---
	名称	訓練参加人員		単位	人
活動指標4	内容説明	訓練実施回数×参加人員			
	指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度	
活動指標3	予 定	2,910	2,340	2,575	
	実 績	1,082	1,261	---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
活動指標3	指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度	
	予 定				
活動指標4	指標値	実 績		---	
	名称			単位	
活動指標3	内容説明				
	指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度	
活動指標4	予 定				
	実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	II : 見直しのうえで継続	4年度	II : 見直しのうえで継続	5年度	I : 現状のまま継続
	・小学生団員の基礎訓練の反復や規律訓練を重点的に行い団員の災害対応能力の向上に努めます。		・中学生団員が指導できる基礎的な知識や技術を身に付ける訓練の時間を設けるため指導体制の見直しを図ります。			

令和5年度 事務事業評価表

9726

一般会計

事務事業名	危険物施設等許認可指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法		
		危険物の規制に関する政令		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和39年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
危険物製造所等	事業費	43	47	49		
	人件費	10,278	10,447	10,447		
	総事業費	10,321	10,494	10,496		
目的	6年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金				0	
手段、手法【実施手法：直営】	県支出金				0	
	市債				0	
	その他				0	
	一般財源				49	
	合 計				49	
3. 活動内容						
活動指標1	名称	事務処理件数			単位	件
	内容説明	危険物製造所等の許認可及び届出件数				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	175	121	85	
活動指標2	名称	査察実施数			単位	件
	内容説明	危険物製造所等の査案件数				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	139	139	146	
活動指標3	名称	危険物製造所等の不備事項なしの施設数			単位	施設
	内容説明	年度査察実施数における不備事項なしの施設数				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	84	106	123	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定				
	実 績	106	123	---	---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I : 現状のまま継続	4年度	I : 現状のまま継続	5年度	I : 現状のまま継続
	・危険物製造所等を保有する事業所に対して、関係法令の遵守、自主保安管理の推進及び災害の発生防止について、今後も適正な指導を行います。		・平成22年に危険物地下貯蔵タンクに係る法令改正が行われ、地盤面下に直接埋設された地下貯蔵タンクに対し流出事故防止対策に係る措置が必要となったことから、改修を必要とする地下貯蔵タンクを有する事業所に対し、腐食を防止するためのコーティング等の指導を継続して行います。		・危険物施設の老朽化が認められる事業所に対し、適正な維持管理や改修工事の手続き等の指導を積極的に行います。	

令和5年度 事務事業評価表

9728

一般会計

事務事業名	防火管理・保安体制等確立支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	岩崎 紀江

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち
	個別目標	暮らしの安全を守る
	めざす成果	十分な消防力が整っている
根拠法令	名 称	消防法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度
	昭和39年度	設定無し

2. 事務事業の概要

対象 市民(事業者等含む) 交付先：大和市防火安全協会	総事業費				(単位：千円)
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	149	148	149	
	人件費	12,668	12,188	11,318	
目的 事業所及び学校などの自主防火管理体制を確立します。	総事業費	12,817	12,336	11,467	
手段、手法【実施手法：直営】 ・自衛消防訓練における消火活動、通報要領、避難誘導方法について事業所に出向き指導します。 ・事業所が行う自衛消防訓練の内容について、相談を受け、より良い訓練を提案します。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			149	
	合計			149	
3. 活動内容					
活動指標1	名称	消防訓練指導			単位回
	内容説明	事業所による自衛消防訓練の実施数			
	指標値	4年度		5年度（当該年度）	6年度
		予定	1,305	1,348	1,413
活動指標2	指標値	実績	1,348	1,413	---
		名称	消防訓練等参加人員		
	指標値	内容説明			単位人
		事業所における自衛消防隊の訓練参加人員			
活動指標3	指標値	4年度		5年度（当該年度）	6年度
		予定	71,253	64,971	61,535
	指標値	実績	64,971	61,535	---
		名称			
活動指標4	指標値	内容説明			単位
	指標値	4年度		5年度（当該年度）	6年度
		予定			---
	指標値	実績			---
		名称			
活動指標4	指標値	内容説明			単位
	指標値	4年度		5年度（当該年度）	6年度
		予定			---
	指標値	実績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I : 現状のまま継続	4年度	I : 現状のまま継続	5年度	I : 現状のまま継続	
				<ul style="list-style-type: none"> ・防火協力団体の加盟事業所を対象とした消火技術大会及び会員研修を実施し、加盟事業所への防火管理体制の充実、強化を図ります。その他の事業所に対しては、自衛消防訓練等を通じて自主防火管理体制の充実と強化を図るよう指導していきます。 ・社会福祉施設で働く職員の防火管理意識の向上を図るために、実務研修会を実施します。 ・事業所に対して、自主的に訓練を実施してもらえるよう訓練用の貸出資機材を案内し、自衛消防訓練を充実させます。 			

令和5年度 事務事業評価表

9730
一般会計

事務事業名	防火対象物消防用設備設置指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		4年度(決算額)	5年度(決算額)	6年度(予算額)		
	事業費	181	168	222		
	人件費	28,583	34,824	32,212		
目的	総事業費	28,764	34,992	32,434		
火災の早期発見、初期消火等に必要な消防用設備等の設置指導を行います。	6年度事業費(予算額)財源内訳					
	国支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他				0	
	一般財源				222	
	合 計				222	
3. 活動内容						
手段、手法【実施手法：直営】	活動指標1	名称	建築同意件数		単位	件
	指標値	内容説明	建築確認申請時の消防同意			
			4年度	5年度(当該年度)	6年度	
		予 定	600	888	908	
成 果(効果・予測)	活動指標2	名称	消防用設備設置指導数		単位	件
		内容説明	消防法に基づく指導			
		指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度	
			予 定	97	108	115
	活動指標3	名称	消防用設備等検査実施数		単位	件
		内容説明	消防法に基づく検査			
		指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度	
			予 定	249	238	248
課 題	活動指標4	名称			単位	件
		内容説明				
		指標値	4年度	5年度(当該年度)	6年度	
			予 定			
		実 績	238	248	---	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I : 現状のまま継続	4年度	I : 現状のまま継続	5年度	I : 現状のまま継続
	・建築確認申請時に消防同意事務を通じた防火に関する指導を適正に行い、建物の火災予防上の安全性を確保します。また、消防法等、法令に基づいた消防検査を実施することで、市民が安心して建物を使用できるようにします。 ・テナントの入れ替え等による建物の改修については、現地調査や関係機関との情報共有を図り、消防用設備等の適切な設置指導に努めます。					

令和5年度 事務事業評価表

9731
一般会計

事務事業名	火災予防広報事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		4年度(決算額)	5年度(決算額)	6年度(予算額)		
市民（事業者等含む）	事業費	580	622	1,288		
	人件費	11,473	8,706	0		
	総事業費	12,053	9,328	1,288		
6年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		1,288		
		合 計		1,288		

3. 活動内容

活動指標1	名称	防火ポスター応募者数			単位	人
	内容説明	防火ポスター応募者数				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	826	1,000	716	
活動指標2	名称	火災予防広報活動の実施数			単位	回
	内容説明	イベント等において火災予防広報等を実施した回数				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	2	4	9	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定				
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定				

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I : 現状のまま継続	4年度	I : 現状のまま継続	5年度	II : 見直しのうえで継続
		・ 小中学生を対象に募集した防火ポスターの優秀作品を各イベントや広報媒体で活用するほか、市民が集まる機会やイベント会場での広報活動を行うことにより、火災予防思想の普及啓発を図ります。				